

震災時の情報行動

—愛知県の情報系の大学生を対象にした調査から—

江島 徹郎 齋藤 ひとみ 梅田 恭子 野崎 浩成

情報教育講座

Information Behavior about the Earthquake

—Survey of the University Students Based Information in Aichi—

Tetsuro EJIMA, Hitomi SAITO, Kyoko UMEDA and Hironari NOZAKI

Department of Information Sciences, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要 約

東日本大震災において、愛知県の情報系の大学生が、どのように情報を得て、どのように行動したかを調査した。震災当日は期末休業中のため、多くの学生が自宅にあり、テレビから情報の多くを得ていた。震災後は、ニュースサイト等から情報を得る学生が増えるが、依然としてテレビが多かった。一方、震災後に流れたデマについては、過半数の学生が一度は信じたものもあることが分かった。デマのソースは、全体としてはテレビ・ワンセグとした学生が多かったが、デマによってはメッセージ・チャット・ツイッターも多かった。しかし、デマを「拡散」した学生はほとんどおらず、慎重に真偽を判断している様子が伺えた。全体として、多くがテレビによって情報を得ており、また情報の判断にも、テレビ・ラジオ・新聞を用いていた。情報系の学生であるからこそ、インターネットによる情報の真偽に不安を感じたのかもしれない。精査が必要である。

Keywords : 情報行動、東日本大震災、メディア

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、主に東北において、死者・行方不明者が1万9千人を超える等、甚大な被害をもたらした⁽¹⁾。

震災における情報行動についての研究や調査は、すでに東北地区や関東地区、または全国を対象にしたものは見ることができる⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾。

愛知県の震度は4以下であり⁽⁵⁾、大きく被害が出たとは考え難い。したがって、愛知県においては、東北地区や関東地区とは異なる傾向が得られるのではないかと考えた。

また筆者らは高等教育に従事しているので、大学生を対象とすることにした。また特に情報系の学生を対象とした。

また情報通信白書⁽⁶⁾が震災関連デマをとりあげており、これらについても調査することとした。

情報系の学生は、普段からインターネットを利用し

て授業を受ける等しており、こうした学生が震災に対してどのような行動をとったのかを確認しようと考えた。

こうした調査と検討によって、今後の高等教育における情報教育やメディア教育のあり方に資することが得られると期待した。

2. 調査の方法

本研究における調査の方法と概要は以下のとおりである（以下「本調査」）。

愛知県内の1つの大学に在学する情報系の学生36名を対象とした。内訳は、教育学部生が35名、大学院生が1名である。学部生の学年は、2年29名、3年6名である。

また、男22名、女14名である。

回答者は、全員が愛知県内に住んでいる。

2011年11月に、インターネットのWebにフォーム

を設置して回答を得た。フォームは対象者しかアクセスできないようになっている。無効となるような回答はなかった。

質問の内容は、類似の調査⁽³⁾⁽⁶⁾などを参考にして決定した。行動は震災当日(3月11日)と翌日以降(3月12日以降)に分けて聞いた。翌日以降については、特に期間を定めることはしなかった。

震災関連デマについても併せて質問した。「デマ」をどのように聞いたか、どのように対応したか等を聞いた。取り上げる「デマ」は、インターネットや文献⁽⁶⁾などを参考に決定した。以下のとおり。

	呼称	内容
1	関西節電	関西以西でも大規模節電の必要
2	天皇が避難	天皇陛下が京都に避難された
3	東京避難	防衛省の夫が家族に「東京から家族を逃がせ」と言った
4	イソジン・ワカメ	放射線にイソジン・ワカメが良い
5	患者置き去り	福島 of 病院で患者を置き去り
6	電池2千円	家電量販店で単一電池4本2千円
7	村が孤立	宮城県花山村が孤立
8	コスモ石油	コスモ石油火災で有害な雨が降る

図1 震災関連デマ

「呼称」は本論文内での略称である。本調査では「内容」の分を用いた。なお、これらはすべて「デマ」であり、内容は真実ではないことを、再度記載しておく。

3. 結果

震災発生時にいた場所は、自宅(下宿を含む)が24名(67%)であった。学期末休業中であったので、大学にいた学生は1名(3%)しかいなかった。

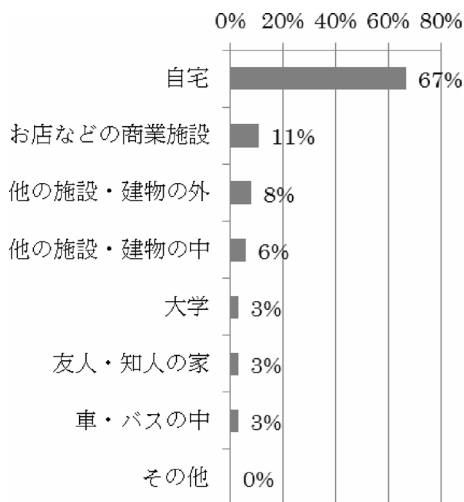


図1 震災発生時にいた場所

震災当日に情報を入手したのは、テレビ放送がもっとも多く、28名(78%)であった(図2)。

自宅にいた学生に限ると、テレビ放送は22名(92%)となった。次いでメール(38%)、ニュースサイト(29%)、ツイッター(29%)、電話(17%)の順であった(図3)。

震災当日に役に立ったと感じたメディアは、テレビ放送(61%)がもっとも多かった(図4)。

自宅にいた学生では、テレビ放送(67%)が多く、次がSNS・ブログ・掲示板など(13%)であった。

一方、自宅にいなかった学生でも、テレビ放送

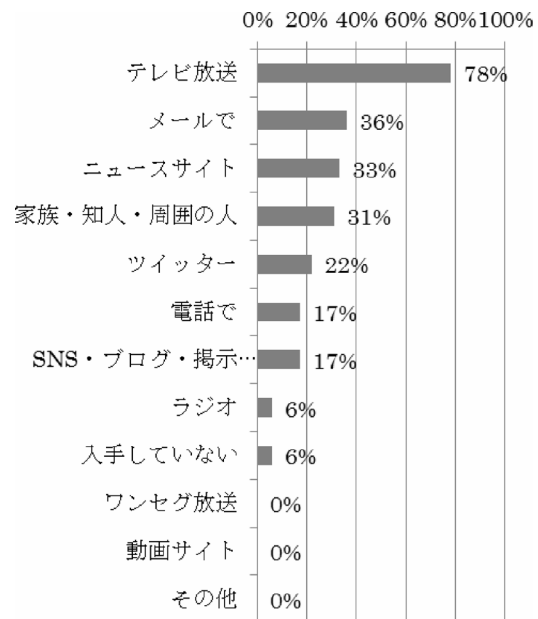


図2 震災当日に情報を入手した方法(複数回答)

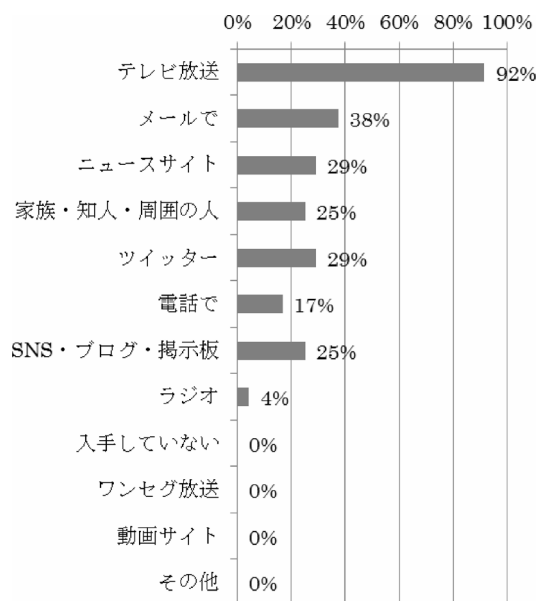


図3 震災当日に自宅にいた学生が情報を入手した方法(複数回答)

(50%)が多いが、家族・知人・周囲の人から(42%)、ニュースサイト(42%)、メール(33%)の順となった。

震災当日は、家族・知人・周囲の人に話した(56%)、メールした(36%)学生が多い。SNSやツイッター等で発信した学生は、それぞれ11%と8%であった(図5)。

地震時に自宅にいた学生では、直接話した(46%)、メールした(42%)となり、メールした学生が増える。

自宅にいなかった学生では、話した(75%)、メールした(25%)となり、自宅にいた学生よりも、直接話した学生の割合が高く、メールをした学生の割合が低くなっている。

直接話したとメールには弱い負の相関がみられたが($r=-.344, p<.05$)、他はほとんど相関がなかった。

震災翌日以降になると、依然としてテレビ放送がもっとも多い(89%)ものの、ニュースサイト(50%)やブログ等(33%)での情報の入手が増える(図6)。

しかしそれでも、役に立つのはテレビ放送(61%)であって、ニュースサイト(14%)やブログ等(11%)はあまり増えない(図7)。

震災翌日以降は、家族・知人・周囲の人に直接話した(64%)、メールした(31%)学生が多い。SNSやツイッター等で発信した学生は、いずれも14%であった(図8)。

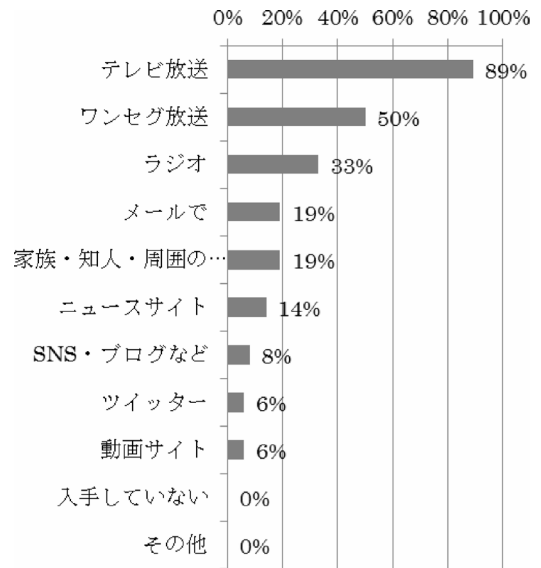


図6 震災翌日以降に情報を入手した方法(複数回答)

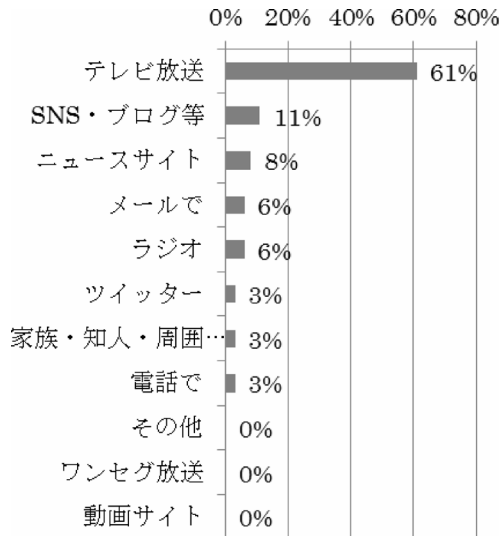


図4 震災当日に役に立ったと感じたメディア(複数回答)

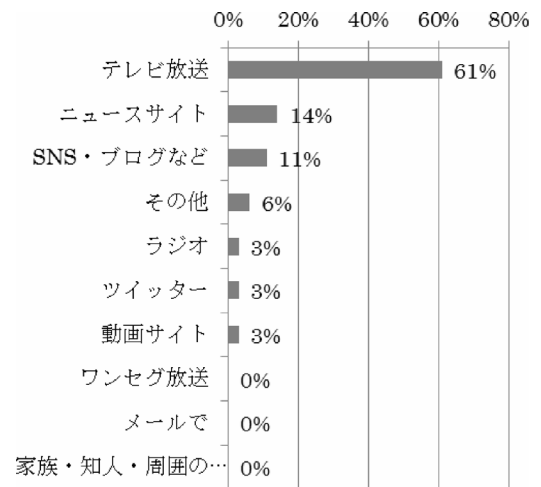


図7 震災翌日以降に役に立ったと感じたメディア(複数回答)

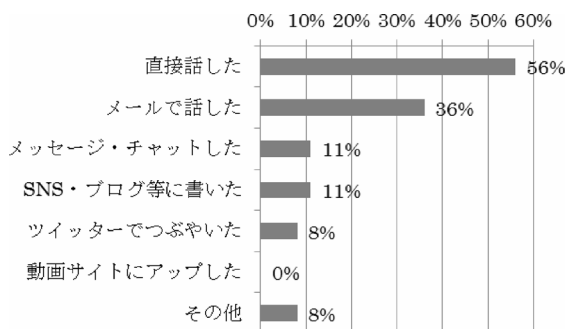


図5 震災当日に情報発信をしたか?(複数回答)

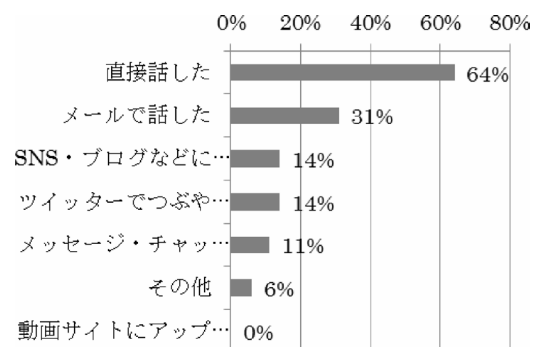


図8 震災翌日以降に情報発信をしたか?(複数回答)

いずれも項目間もほとんど相関はなかった。

震災後に流れた「デマ」と考えられる情報について、まず、聞いたことがあるもののソースをあげてもらった(表1)。

いずれもテレビ・ワンセグがもっとも多かった。コスモ石油については、ツイッターで流布していることが伝えられており、確かにメッセージ・チャット・ツイッターも一定数あった(14%)が、やはりテレビ・ワンセグが多かった。

テレビ・ワンセグの場合、もともと「デマ」として報道されていたことも多いと考えられ、インターネットによる「デマ」に、学生たちがあまり接していないとも言える。

いずれも「その他」が多いのは、質問の方法に問題があったと考えられる。

質問では「以下に挙げる情報で、聞いたことがあるもののソースを挙げてください。」と記載し、「聞いたことがない」学生は何も選択しないことを期待した。しかし、こうした学生も「その他」を選択した場合が

あったようだ。

次に、こうした情報を聞いたあと、その内容を伝えるためにとった行動を質問した。

「その他」を除くと、10%を超えたのは「関西節電」と「イソジン・ワカメ」の2つであった。いずれも家族・知人・周囲の人に直接伝えており、インターネットで発信した学生は多いとは言い難い。

一度でも真実であると考えたものとしては、「関西節電」が多く(59%)、「患者置き去り」と「村が孤立」(31%)が続く(図9)。

他は信じなかったのに、「関西節電」のみ真実であるとした学生は11名(31%)いた。「メッセージ・チャット・ツイッターを送った」2名のうち1名、「SNS・ブログ・掲示板などに書いた」は2名とも、この1件のみを信じた学生だった。一方、これらのデマ8件のうち、6件を真実であると信じた学生も2名(6%)いた。すべてを一度も信じる事がなかった学生は4名(11%)のみであった。また「イソジン・ワカメ」を信じた学生は1名(3%)のみであった。平均で1.7件であった。

	関西節電	天皇が避難	東京避難	イソジン・ワカメ	患者置き去り	電池2千円	村が孤立	コスモ石油
テレビ・ワンセグ	20 (56%)	5 (14%)	6 (17%)	15 (42%)	12 (33%)	9 (25%)	12 (33%)	6 (17%)
メールで	3 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)
メッセージ・チャット・ ツイッター	2 (6%)	0 (0%)	1 (3%)	3 (8%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	5 (14%)
SNS・ブログ・ 掲示板など	3 (8%)	2 (6%)	3 (8%)	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)
その他	3 (8%)	10 (28%)	10 (28%)	7 (19%)	7 (19%)	11 (31%)	8 (22%)	7 (19%)

表1 聞いたことがある情報とソース (複数回答)

	関西節電	天皇が避難	東京避難	イソジン・ワカメ	患者置き去り	電池2千円	村が孤立	コスモ石油
家族・知人・周囲の人に 直接伝えた	6 (17%)	3 (8%)	2 (6%)	4 (11%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	3 (8%)
メールで送った	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)
メッセージ・チャット・ ツイッターを送った	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	2 (6%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	2 (6%)
SNS・ブログ・掲示板 などに書いた	2 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	8 (22%)	8 (22%)	9 (25%)	8 (22%)	9 (25%)	10 (28%)	8 (22%)	8 (22%)

表2 情報を聞いた後にとった行動 (複数回答)

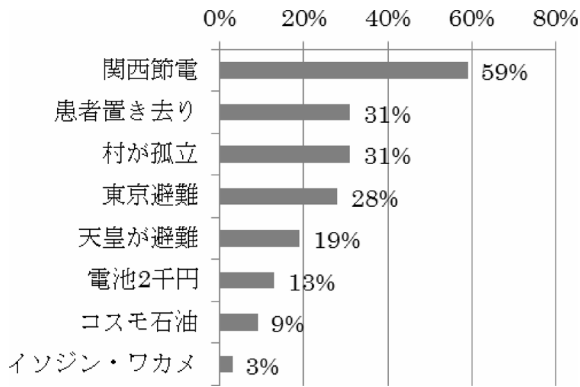


図9 一度でも真実であると考えたもの（複数回答）

地震後にしたことでは、携帯電話の予備の電池や充電機器を持ち歩くようになった学生が多かった(26%)。

4. 考察

関東地区での調査⁽³⁾（以下「関東調査」）と比較しながら考察する。ただし対象者や質問項目が同じではないことに留意する必要がある。

本調査は、地震後に情報を得たメディアとして「テレビ放送」が78%に達しているが、関東調査では58%に過ぎない。また、地震時に自宅でも、本調査(92%)は関東調査(80%)より高い。

またワンセグ(同18%)やラジオ(同18%)もあるが、本調査ではまったくないか、あってもわずかでしかない。

この理由は、以下のように推測する。

- (1) 関東調査では、停電時にラジオが役立った(42%)が、本調査では、停電した地域がない。
- (2) 本調査の対象が学生に限定されており、そもそも学生はラジオをあまり聴いていない⁽⁷⁾。
- (3) 震災時、学生は期末休暇中であり、自宅にいた場合が多い。外出等が「自粛」され、ワンセグではなく、自宅のテレビ放送を見ていたのではないだろうか？

また、震災では、津波や原発等の映像が多く流れ、インターネットの動画サイトでも見る事ができる。しかし、動画サイトから情報を入手した学生は少ない(震災当日は0%、翌日以降でも3%)。テレビの情報がリアルタイムに近いことに理由があるのだろうか？

デマのソースは、概ね2つに分けることができた。1つはテレビ・ワンセグによるものである。もう1つはメッセージ・チャット・ツイッターによるものである。しかし前者が常に後者を上回っている。

ここで、デマのソースが「テレビ・ワンセグ」であると答えた学生が多いことは重要だと考える。別の設問では、ワンセグで情報を得た学生がいないことが分

かっており、これは基本的にはワンセグを除くテレビ放送によるものであると言える。しかし、一般にはツイッター等でデマが多く流れたと考えられている⁽⁶⁾。この差についての検証が必要だと感じる。

特にデマ「関西節電」は、少なくとも一度は信じた学生が多い(59%)。

「コスモ石油」は、「テレビ・ワンセグ」がもっとも多い(17%)ものの、「メッセージ・チャット・ツイッター」も次いで多い(14%)。

ここから、デマであっても、その伝わるメディアが異なっていることが推測できる。

一度でも真実であると考えたものをクラスタ分析すると(図10)、「関西節電」とそれ以外の2つに分かれた。他のデマはあまり信じなくても、「関西節電」だけは信じてしまった学生が多いと言えるだろう。

また、「イソジン・ワカメ」を真実であると考えた学生は1名(3%)のみであり、すべて真実でないとした学生も4名(11%)いた。

この差はどのように生まれたのであろうか？

また、こうしたデマを家族・知人・周囲の人に伝えた学生は、一定数いたものの、メールやツイッター、SNS等で「拡散」した学生は、ほとんどいなかった。

関東調査では、デマを信じた人ほど、情報を発信する傾向が指摘されているが、本調査では、有意な差は認められなかった。

さらに、こうした学生は、テレビやSNS等を通じて、情報の真偽を確かめようとしていた。特にテレビ・ラジオ・新聞で確かめる学生が多かった。

すなわち、情報が信じられるのではないかとしつつも、そのまま「拡散」することはせずに、いったん保留にして、真偽を確認する学生が多かった。

これが情報教育の成果であるか否かは、情報系でない学生の行動との比較と検証が必要であると考えられる。

本調査では、多くの学生が、情報によっては、その内容を、いったんは真実だと考えていることが分かった。しかし、関東調査にみられるような「拡散」をすることをしておらず、踏みとどまって真偽を判断している様子が伺える。しかしこれは、震災から遠く離れ

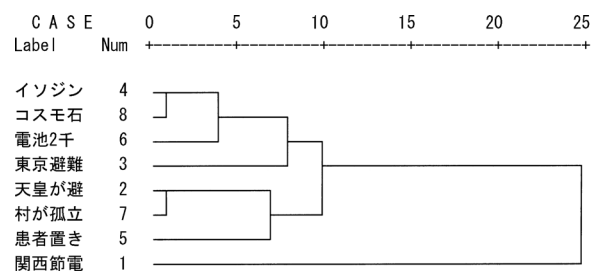


図10 一度でも真実であると考えたもの（複数回答）のデンドログラム

た場所での行動である。もし被害が多く出たような場所に学生がおり、危急の判断が求められた場合、きちんと判断できるだろうか？

これらは今後の課題であると言える。

5. まとめ

本研究では、東日本大震災において、愛知県の情報系の大学生が、どのように情報を得て、どのように行動したかを調査し、検討した。

その結果、情報系の学生であっても、多くがテレビを主要な情報源としていることが分かった。特に震災当日にその傾向が強かった。

一方、震災後に流れたデマについては、過半数の学生が一度は真実だと考えたものもあることが分かった。デマのソースは、全体としてはテレビ・ワンセグとした学生が多かったが、デマによってはメッセージ・チャット・ツイッターもこれに続いた。だが、ほとんどの学生がデマだと考えたデマもあり、この差が何であるかの検証が必要だと考える。

また、デマを「拡散」した学生はほとんどおらず、慎重に真偽を判断している様子が伺えた。

全体として、多くがテレビによって情報を得ており、また情報の判断にも、テレビ・ラジオ・新聞を用いていた。

情報系の学生であるからこそ、インターネットによる情報の真偽に不安を感じたのかもしれない。

6. おわりに

東日本大震災において亡くなられたすべての方に、深い哀悼の意を表す。また被害に遭われたすべての方に、心よりお見舞いを申し上げます。

小学校や幼稚園など、教育施設において、多くの子どもたちが犠牲になったことに、筆者らは深く心を痛めている。

筆者らは、私たちが養成している学生たちが、教員となった際には、いかなる事態においても、子どもたちの生命を守り抜くために、情報をきちんと収集し、評価し、判断して行動できるよう、教育していく決意である。

謝 辞

本研究の一部は、平成23-26年度科学研究費補助金基盤研究(B)課題番号23300095によるものである。

参考文献

- (1) 警察庁：“東日本大震災について”、<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/index.htm> (2011)
- (2) 会津泉：“iSP調査速報東日本大震災における情報行動調査(特集東日本大震災とメディア(第5弾)岩手・宮城・福島被災3県テレビ民放全12局取材から災害に強い放送局づくりへ経験と教訓)”、New media 29 (10)、pp. 48-51 (2011)
- (3) 日本民間放送連盟：“「東北地方太平洋沖地震とメディア利用行動調査」の結果について”、<http://www.nab.or.jp/> (2011)
- (4) DIMSDRIVE：“『震災当日の行動・震災後の意識』に関するアンケート”、<http://www.dims.ne.jp/timelyresearch/2011/110518/> (2011)
- (5) 気象庁：“平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により各地で観測された震度について”、<http://www.jma.go.jp/jma/press/1103/30d/kaisetsu201103301800.pdf> (2011)
- (6) 総務省：“第1部 東日本大震災における情報通信の状況”、平成23年版 情報通信白書、pp.2-28 (2011)
- (7) 橋元良明：“日本人の情報行動2010”、東京大学出版会(2011)